

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年5月25日

**【事業年度】** 第67期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

**【会社名】** 株式会社東急ストア

**【英訳名】** TOKYU STORE CHAIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区上目黒一丁目21番12号

**【電話番号】** 03(3711)0109(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 水島 憲太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区上目黒一丁目21番12号

**【電話番号】** 03(3711)0109(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 水島 憲太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高及び営業収入 (百万円)	280,085	274,621	266,910	262,920	258,874
経常利益 (百万円)	2,072	3,719	5,254	4,455	3,828
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	11,055	2,097	2,514	2,231	2,504
純資産額 (百万円)	33,167	34,403	36,666	38,157	34,982
総資産額 (百万円)	145,658	139,792	133,096	124,583	111,717
1株当たり純資産額 (円)	472.82	491.33	523.20	544.81	500.06
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	157.58	29.91	35.43	31.48	35.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	24.6	27.5	30.6	31.3
自己資本利益率 (%)		6.2	7.1	6.0	
株価収益率 (倍)		11.5	12.2	16.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,010	8,071	14,132	10,820	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	484	1,794	566	39
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,075	9,250	12,048	10,444	7,370
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,990	4,296	4,586	3,645	1,782
従業員数 〔外、平均パート タイマー雇用者数〕 (人)	3,240 〔5,090〕	3,060 〔5,015〕	2,901 〔5,323〕	2,774 〔5,541〕	2,684 〔5,596〕

(注) 1 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高及び営業収入 (百万円)	273,134	270,725	262,339	258,536	254,774
経常利益 (百万円)	2,028	3,286	3,901	3,608	3,635
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	9,956	1,865	2,166	1,675	2,835
資本金 (百万円)	10,838	10,838	10,838	10,838	10,838
発行済株式総数 (株)	70,162,842	70,162,842	70,162,842	70,162,842	70,162,842
純資産額 (百万円)	35,535	36,538	38,459	39,391	35,871
総資産額 (百万円)	142,686	136,107	128,954	121,072	109,437
1株当たり純資産額 (円)	506.57	521.83	548.73	562.36	512.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	141.91	26.61	30.49	23.56	40.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	26.8	29.8	32.5	32.8
自己資本利益率 (%)		5.2	5.8	4.3	
株価収益率 (倍)		12.9	14.2	22.3	
配当性向 (%)		37.6	32.8	42.4	
従業員数 〔外、平均パート タイマー雇用者数〕 (人)	2,563 〔4,379〕	2,458 〔4,536〕	2,329 〔4,756〕	2,200 〔4,887〕	2,166 〔4,965〕

(注) 1 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和31年10月10日株式会社東横百貨店(現：株式会社東急百貨店)の全額出資により、首都圏近郊におけるスーパーマーケットの経営を目的として設立されました。

その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年12月12日設立の株式会社東急ストア(旧称テー・エム工業株式会社、同社は昭和56年6月10日社名を株式会社東急ストアに変更)を形式上の存続会社として、昭和57年3月1日を合併期日とする吸収合併を行ないましたが、以下の記載については実質上の存続会社である株式会社東急ストアに関する事項についての記載であります。

昭和31年10月 東京都渋谷区上通二丁目55番地に、資本金10,000千円をもって東横興業株式会社を設立。

昭和31年11月 川崎市中原区小杉町において武蔵小杉店を開設し、物品販売を開始。

昭和32年4月 白木興業株式会社との合併により大森店・五反田店・高円寺店の営業を引き継ぎ、これによりチェーンストア指向の方針を固める。

昭和32年9月 社名を株式会社東光ストアに変更。

昭和41年4月 東京都渋谷区大和田町98番地に本店を移転(昭和45年1月に住居表示変更があり東京都渋谷区桜丘町26番20号)。

昭和46年8月 東光食糧販売株式会社(昭和58年6月 東光食糧株式会社に商号変更。現・連結子会社)を設立。

昭和48年12月 東光デイリー食品株式会社(昭和54年3月 東光食品株式会社に商号変更。現・連結子会社)を設立。

昭和50年3月 社名を株式会社東急ストアに変更し、東急グループの一員であることを明確にする。

東京都目黒区上目黒一丁目21番12号に本店を移転。

昭和51年11月 株式会社東光ドラッグ(現・連結子会社)を設立。

昭和53年3月 株式会社協同技術センター(現・連結子会社)に資本参加。

昭和54年2月 東光青果株式会社、東光水産株式会社の吸収合併により生鮮部門の直営体制を実現。

昭和56年3月 財務内容の整備ならびに経営効率の強化をはかるため、当社の不動産管理会社である東光土地建物株式会社を吸収合併。

昭和57年3月 株式額面変更のため株式会社東急ストア(旧称テー・エム工業株式会社)に吸収合併。

昭和57年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和58年11月 東光サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和62年8月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

昭和63年2月 株式会社東急フローラ(平成9年6月 株式会社東光グリーン・フーズに商号変更。現・連結子会社)を設立。

平成4年7月 株式会社ティ・エスエステート(平成10年12月 株式会社マインズに商号変更。)を設立。

平成14年2月 グループ経営の効率化と事業基盤の強化をはかるため、株式会社マインズを吸収合併。

平成15年8月 当社本社及び中目黒店(中目黒本社ビル：東京都目黒区)で、環境管理システムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。

平成16年2月 東光食糧株式会社が、「ISO14001」の認証を取得。

平成18年2月 平成18年2月28日現在の店舗数は99店舗であります。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社6社並びに関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

小売.....当社は主に首都圏を、(株)札幌東急ストアは札幌市を商圈とするチェーンストアとして、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売事業を展開しております。

また、(株)東光ドラッグ(医薬品、化粧品の特売店)、(株)東光グリーン・フーズ(生花、観葉植物の特売店)は当社の店舗にテナントとして出店しております。

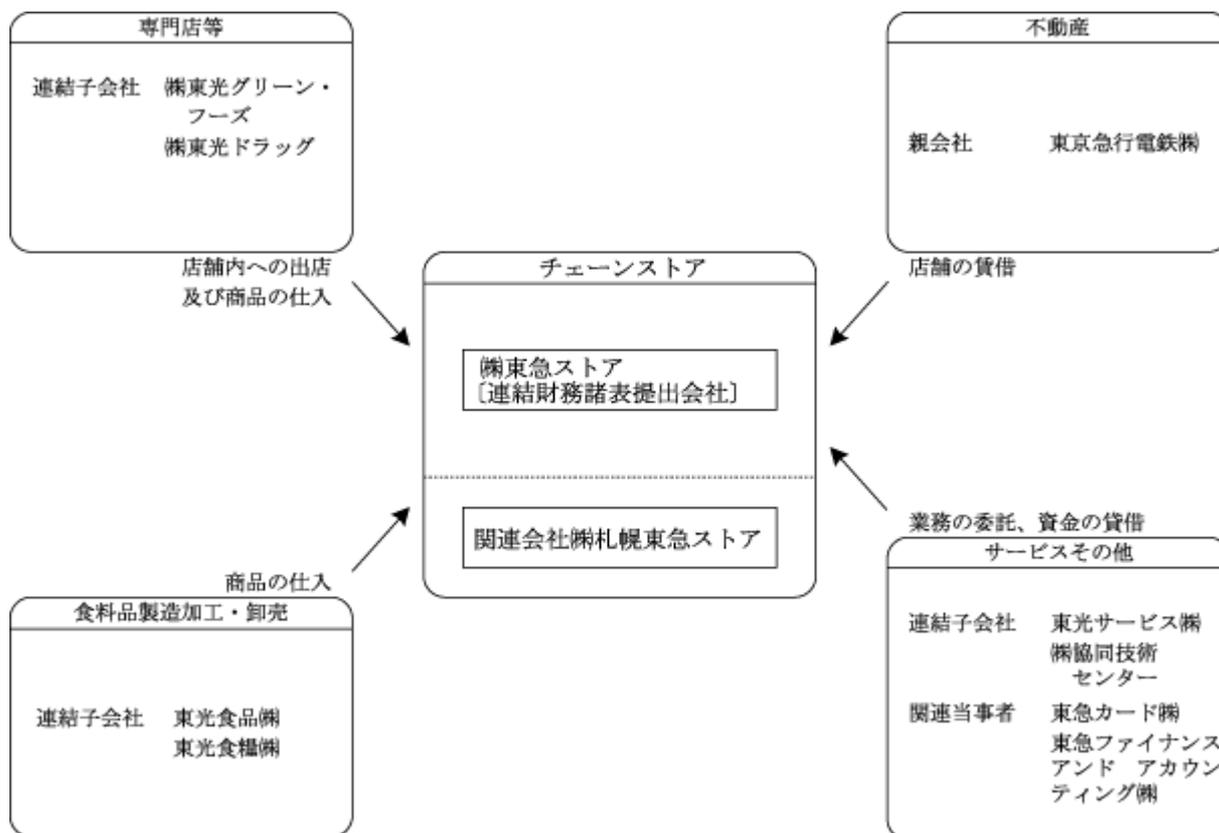
なお、(株)トップシューズ(靴、バッグの特売店)は、平成17年2月28日付で解散し、平成17年6月30日をもって清算終了いたしました。

食料品製造加工・卸売.....東光食品(株)は日配食品の豆腐、納豆、麺類、米飯等を、東光食糧(株)は米穀類を当社へ商品供給を行っております。

サービスその他.....東光サービス(株)は店舗の警備、清掃、人材派遣業務を、(株)協同技術センターは店舗の設備管理業務をそれぞれ行っております。

なお、上記のほか、当社は親会社である東京急行電鉄(株)より店舗を賃借しており、関連当事者である東急カード(株)にクレジットカード関連業務を委託し、東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)に資金の預け入れ、借入れをしております。

主な事業の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に對する 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃借
当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)								
(親会社) 東京急行電鉄(株) (注) 1	東京都渋谷区	110,589	鉄軌道事業、不動産 事業、その他事業	(直接 40.2) (間接 0.3)	3			物品の販売及び施 設の賃借	建物の 賃借
(連結子会社) 東光食品(株)	東京都目黒区	90	食料品の製造販売	100.0	5	1	資金の 貸付	食料品の仕入	建物の 賃借
東光食糧(株)	神奈川県川崎 市川崎区	96	米穀類の卸売	100.0	5	1		米穀類の仕入	建物の 賃借
(株)東光 グリーン・フーズ	東京都目黒区	50	生花、観葉植物の仕 入販売及び専門店経 営	100.0	4	1		生花、観葉植物の 仕入及び販売委託	建物の 賃借
(株)東光ドラッグ	東京都目黒区	30	医薬品、化粧品等の 専門店経営	100.0	5		資金の 貸付	医薬品、化粧品等 の販売委託	建物の 賃借
東光サービス(株)	東京都目黒区	30	警備保障、保安警 備、清掃衛生管理及 び人材派遣	100.0	4	2		警備保障、保安警 備、清掃管理委託 及び人材派遣受入	建物の 賃借
(株)協同技術センター	東京都目黒区	50	建物、設備の保守総 合管理	100.0	5	1		建物、設備の保守 総合管理委託	建物の 賃借
(持分法適用関連会社) (株)札幌東急ストア	北海道札幌市 白石区	777	食料品を中心とした 生活用品等の販売	28.5	2	3			

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 上記連結子会社は、特定子会社ではありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門名	従業員数(人)
小売	2,218 [ 5,160 ]
食料品製造加工・卸売	98 [ 187 ]
サービスその他	368 [ 249 ]
合計	2,684 [ 5,596 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,166	40.2	19.1	5,378,520

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員は、4,965人であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成18年2月28日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
全東急ストア労働組合	2,519	日本サービス・流通労働組合連合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調な推移を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費にも回復基調が見られましたが、小売業界におきましては、消費が生活必需品の分野にまでおよばない状況が続くとともに、業態を超えた競合の激化がすすむなど、厳しい商業環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年度の創業50周年を契機に、さらなる成長基盤の確立を目指すべく策定した3ヵ年計画の達成に向け、2年目である当期は、備蓄型物流センター稼働や、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)の実験導入、LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)の全店拡大等の業務システムを軌道に乗せるとともに、プライベートブランド商品の開発を軸としたMD(マーチャンダイジング)強化、大型店を中心とした既存店の活性化、そして、小売業の核となる人材の育成につとめてまいりました。

また、環境問題への取り組みといたしましては、環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を本社および40店舗で認証取得し、現在、本年7月の全店取得に向け全力で取り組んでおります。

新設店舗は、4月に立川駅南口店(東京都)、6月に不動前店(東京都)、7月に川奈店(静岡県)、伊豆高原店(静岡県)に加え、18年2月には鉄道の耐震補強工事による都立大学店(東京都)の閉鎖に伴い、都立大学仮設店(東京都)を開設いたしました。

既存店舗では、大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。大森店はスーパーマーケット事業に特化し、金町店は、鮮度訴求の強化に向け生鮮食品に対面販売を導入するとともに、お客様のニーズに対応して新規テナントを導入し、直営売場との相乗効果による効率的な売場づくりをすすめました。また、伊勢原店、杉田店におきましては、直営不採算売場の閉鎖・集約による効率化やテナントへの賃貸などを行い、抜本的な収益改善を重視した活性化をおこないました。

営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えの拡充をはかるとともに、「健康」「安心・安全」などに配慮した商品の開発をすすめました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応し、営業時間の延長につきましても実施店舗のオペレーションの見直しをはかりながら、収益拡大が見込まれる店舗につきましては、積極的に営業機会の拡大をすすめました。

これらの施策をすすめたものの、既存店の減収やテナント導入による一部売場縮小の影響を新設店の増収寄与では補いきれず、売上高及び営業収入は前年を下回りました。

利益面におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や、仕入原価の引き下げなどにより売上総利益率を改善するとともに、戦略的な購買活動により店舗管理費等諸経費の削減をすすめましたが、新設店や活性化店舗の経費負担に加え、新たに導入となった事業税の外形標準課税や、関連会社である株式会社札幌東急ストアの減損会計適用に伴う持分法投資損失の計上により、営業利益、経常利益は減益となりました。

当グループ各社につきましては、専門店を運営する㈱東光ドラッグ、㈱東光グリーン・フーズは、店舗の出店や活性化を行い、営業力の強化につとめました。㈱東光ドラッグは、健康や美容に特化した新業態の店舗を出店し、㈱東光グリーン・フーズは、自社工房においてフラワーアレンジメントなどのオリジナル商品の出荷を開始いたしました。

食料品の製造加工・卸売の東光食品㈱、東光食糧㈱は、当社とのコラボレーションのもと、東急ストアオリジナルブランドの商品開発を積極的に行いました。東光食品㈱は、納豆工場と豆腐工場において「有機JAS工場」の認定を受け、安心・安全・環境に配慮した商品開発をすすめました。

店舗、設備の警備や管理業務を行っている東光サービス㈱、㈱協同技術センターは、技術力向上をはかる一方、店舗の営業時間拡大にともなうサポート体制の強化をはかりました。各社とも、新規事業への取り組みも含め、当社グループ間の連携強化をさらにすすめました。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業収入は2,588億74百万円(前期比1.5%減)、連結営業利益は51億28百万円(前期比4.2%減)、連結経常利益は38億28百万円(前期比14.1%減)となりました。

特別損益につきましては、保有資産の売却益を計上する一方、減損会計の早期適用に伴う減損損失を計上したため、25億4百万円の当期純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減損会計の早期適用により税金等調整前当期純損失が7億32百万円となりましたが、減損損失61億77百万円や減価償却費36億85百万円などにより、54億68百万円となりました。前期に比べ、162億88百万円増加いたしました。これは、前期における東急ストア企業年金基金への特別掛金の拠出、および、前期が金融機関の休業日による影響で仕入債務が減少していたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、店舗の新設、改装や、今後の出店物件などへの設備投資にともなう支出が42億12百万円ありましたが、保有資産の売却や差入敷金保証金の約定償還などにより、39百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済等により、73億70百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ18億62百万円減少し、17億82百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
小売		
一般食品	106,186	99.4
生鮮食品	64,009	97.9
衣料品	15,237	109.1
生活用品	19,389	94.8
のれん街・特選街等	42,598	93.5
計	247,420	98.1
食料品製造加工・卸売	1,574	102.4
合計	248,995	98.2

(注) サービスその他事業部門の収入については、営業収入に計上しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業の好調な業績を背景に、わが国経済は成長基調が持続するものと予測されますが、個人消費につきましては、増税等の公的負担の増加による消費マインドの後退リスクや、引き続き競合激化等により低調な推移が継続するものと見込まれ、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中で当社グループは、平成18年度の創業50周年を節目として、確固たる事業基盤の確立を目指し、上質化を軸に、お客様に支持される店舗づくりや商品開発をすすめてまいります。

新設店舗は、4月に錦糸町店(東京都)、11月に柏の葉キャンパス駅前店(千葉県)、来年2月に新都立大学店ほか、安定的な成長に向け、合わせて5店舗程度の開設を計画しております。

既存店舗につきましては、3月のあきる野店や下半期の湘南店の全面活性化など、引き続き大型店を中心とした活性化を予定いたしております。

創業50周年記念企画としては、各種記念販促、イベント、記念商品の開発といったお客様向けの施策に加え、従業員のモチベーション向上のための社内企画も計画し、当社グループ一丸となって販売体制を構築してまいります。

また、以前より実験店でノウハウの蓄積を行ってまいりましたFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)戦略につきましては、4月より東急グループ共通ポイントカードに参画し、全店展開を行ってまいります。

今後も、各社連携強化のもと商品開発、新規事業などへの取り組みをすすめ、一丸となって、事業基盤の強化、業績の向上につとめてまいります。なお、持分法適用関連会社である株式会社札幌東急ストアにつきましては、同社の第三者割当増資の引受けに応じ、平成18年3月10日付で当社の連結子会社といたしましたので、さらなるMD(マーチャンダイジング)の強化やシステムの統合など、相乗効果の発揮へ向けた取り組みをすすめてまいります。

また、東急グループ内の小売り・サービス業、商業施設運営業などとも、引き続き連携を深め、沿線価値の最大化を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社グループは、主に首都圏を商圏とするチェーンストアとして、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売事業を展開しており、この事業特性として、景気や個人消費の動向、税制改正による消費動向の変動や天候不順等の影響を大きく受けることがあります。

また、当社グループが事業基盤として店舗展開しております東急線沿線及びその近郊においても、同業・異業態の小売業他社の新規出店により、競合の激化が引き続いております。今後の出店については、東急沿線の更なる深耕によりドミナントエリアの強化を図りながら、沿線以外においても首都圏50km以内のエリアにおいて立地及びマーケットを厳選したうえで出店をすすめてまいりますが、商圏環境の変化や法的規制等により出店計画が予定通り進捗しない場合や、新設店舗が想定した収益を下回る可能性もあります。

また、当社は親会社である東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループのコア事業の一つであるリテイル関連事業を担っており、また、同社より店舗設備等を賃借しておりますが、今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に「安心・安全」な商品を提供するために、食品衛生法等の関連諸法規の遵守はもちろんのこと、コンプライアンス室に「防災安全・食品衛生対策センター」を設置し、全店・全営業所の査察・指導や専任の「表示監視担当」による表示点検、食品衛生士による商品の自主収去及び商品試験室での検査を実施する等、日頃より食品の安全確保のための施策に取り組んでおります。

また、安心・安全に対する取り組みとして、生産者を明らかにした産地直送野菜コーナーの拡大や、青果、牛肉におけるトレーサビリティの対応強化等を進めております。

しかしながら、当社グループに起因する問題の発生のほかに、食中毒、BSE(狂牛病)、鳥インフルエンザや野菜の残留農薬問題等の食品衛生問題、及び当社並びにテナントで販売する一般的な商品の品質等に問題が発生した場合、お客様の食品に対する不信感の高まりによる売上高の減少や、商品の回収、損害賠償等の費用の発生により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害・トラブル等の発生について

当社グループは、主に首都圏に店舗を展開しているほか、物流センター、工場設備等を保有しております。このため、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗設備等の被害やシステムのトラブルについては、その発生を想定したさまざまな対策を講じておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等のトラブルが発生した場合には、当社グループの業務の全部または一部が不全となる場合、または被災設備等の回復に多額の費用が発生するなどにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法のほか、食品衛生、店舗設備、労働、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、その対応のための費用が増加する可能性があります。また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、よりよい商品・サービスを提供させていただくため、顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱い及びシステムに関して、社内規程及び業務ごとに必要なルールを策定するとともに、部署ごとに管理者を置く等組織を整備し、個人情報保護法その他関係法令等を遵守する体制を構築しておりますが、今後、不測の事故・事件等による個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償等の問題の発生により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債及び金利変動について

当社グループは、大型店舗開設等に係る設備資金を金融機関からの借入により調達しており、平成18年2月28日現在の連結有利子負債残高が438億円であります。

金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしておりますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化するなどにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことにより、減損損失計上の要件に該当した物件はすべて減損損失を計上しました。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、当社において新設店を5店舗開設したほか、改装についても大型店を中心に活性化を行ない収益力の改善に取り組んでまいりましたが、競合の激化及び買上単価の低下に加えテナント導入による一部売場縮小の影響もあり、既存店売上高が前年を下回り、前連結会計年度に比べ、46億79百万円減少し、2,489億95百万円となりました。また、売上総利益については、プライベートブランド商品の開発強化や仕入原価の引き下げなどにより売上総利益率の改善をはかりましたが、売上高の減少の影響が大きく、売上総利益は前連結会計年度に比べ、7億20百万円減少いたしました。営業収入は、備蓄型物流センターの稼動に伴う受取流通費の増加などにより6億34百万円増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、新設・改装店舗の経費負担増加や、物流センターの運営及び配送業務の委託費用が増加しましたが、店舗管理コストの抜本的な見直しによる経費削減を進めるなど、1億36百万円の増加にとどめ、営業利益は、前連結会計年度と比べ2億22百万円減少し、51億28百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、1億8百万円減少し、4億33百万円となりました。この減少は、前連結会計年度は投資有価証券売却益を計上していたことによるものであります。営業外費用は、関連会社である株式会社札幌東急ストアの減損会計適用に伴い持分法による投資損失の計上が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ2億95百万円増加し、17億33百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比べ、6億26百万円減少し、38億28百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純損益

特別利益は、投資有価証券売却益及び固定資産土地売却益の計上などにより、前連結会計年度と比べ17億69百万円増加し、19億27百万円となりました。特別損失は、減損会計の早期適用に伴う減損損失の計上などにより、前連結会計年度と比べ、60億24百万円増加し、64億89百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は、7億32百万円の損失計上となり、ここから法人税等を差引いた当期純損失は、25億4百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度と比べ128億66百万円減少し、1,117億17百万円となりました。これは主に、減損会計の早期適用に伴う減損損失の計上に加え、土地売却により有形固定資産が75億56百万円減少したほか、投資有価証券の売却及び繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が30億56百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度と比べ96億92百万円減少し、767億34百万円となりました。これは主に、借入金残高が438億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ66億55百万円減少したほか、年金掛金の拠出や退職金の支払により退職給付引当金が減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度と比べ31億74百万円減少し、349億82百万円となりました。これは、当期純損失25億4百万円の計上及び配当金の支払により利益剰余金が32億31百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億68百万円の収入で、前連結会計年度と比べ162億89百万円増加しました。これは、前連結会計年度は仕入債務の減少額が金融機関の休業日の影響を受けたこと、及び、企業年金基金特別掛金の拠出により退職給付引当金の減少額が多額であったことが増加の主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却や投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度の5億66百万円の支出から、39百万円の収入に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は金融機関の休業日により一時返済した借入金の復活借入等により104億44百万円の収入となっておりますが、当連結会計年度は借入金の削減などにより73億70百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、18億62百万円減少し、17億82百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における店舗の新設、改装や、今後の出店物件などへの設備投資は、34億36百万円となりました。

小売事業では、新設店舗として、立川駅南口店、不動前店、川奈店、伊豆高原店に加え、鉄道の耐震補強工事による都立大学店の閉鎖に伴い、都立大学仮設店を開設いたしました。

既存店舗では、大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。大森店はスーパーマーケット事業に特化し、金町店は、鮮度訴求の強化に向け生鮮食品に対面販売を導入するとともに、お客様のニーズに対応して新規テナントを導入し、直営売場との相乗効果による効率的な売場づくりをすすめました。また、伊勢原店、杉田店におきましては、直営不採算売場の閉鎖・集約による効率化やテナントへの賃貸などを行い、抜本的な収益改善を重視した活性化をおこないました。

食料品製造加工・卸売事業では、和菓子製造機器の導入や工場の活性化などをおこないました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京都 五反田店(品川区) 他50店舗	小売	店舗	7,629	2	539	11,959 (20,752)	20,130	854 〔2,289〕
神奈川県 中央林間店 (大和市) 他33店舗	小売	店舗	7,295	92	515	9,550 (15,508)	17,453	621 〔1,902〕
茨城県 取手店(取手市)	小売	店舗	508			408 (1,405)	916	29 〔92〕
千葉県 土気あすみが丘店 (千葉市緑区) 他4店舗	小売	店舗	381	0	70	1,128 (7,974)	1,580	56 〔223〕
埼玉県 上尾店(上尾市) 他3店舗	小売	店舗	401	0	29	1,017 (9,829)	1,448	35 〔170〕
福岡県 筑紫野店 (筑紫野市)	小売	店舗	866			1,627 (28,687)	2,494	25 〔71〕
静岡県 下田店(下田市) 他2店舗	小売	店舗	547	2	47	2,040 (8,399)	2,637	30 〔72〕
東扇島流通センタ ー (神奈川県川崎市 川崎区)	小売	物流 センター	4,674	58	9	3,275 (60,180)	8,018	13 〔28〕

(注) 1 従業員数欄の〔 〕は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員を外書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東光食品 (株)	水戸工場 他(茨城県 東茨城 郡他)	食料品製 造加工・ 卸売	工場等	1,029	685	18	594 (33,291)	2,327	68 〔186〕
東光食糧 (株)	精米セン ター(神 奈川県川 崎市川崎 区)	食料品製 造加工・ 卸売	精米 センター	60	174	4	( )	239	30 〔1〕

(注) 1 従業員数欄の〔 〕は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員を外書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成予定	
提出 会社	錦糸町店 (東京都墨田区)	小売	店舗新設	1,012	242	自己資金	平成17年 6月	平成18年 4月	4,400
	柏の葉キャンパス 駅前店 (千葉県柏市)	小売	店舗新設	433	48	自己資金	平成18年 7月	平成18年 11月	2,500
	六本木店 (東京都港区)	小売	店舗新設	457	55	自己資金	平成18年 12月	平成19年 3月	2,000
	河辺店 (東京都青梅市)	小売	店舗新設	1,783	600	自己資金	平成18年 8月	平成19年 4月	6,000

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,162,842	70,162,842	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	70,162,842	70,162,842		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月15日	6,378,440	70,162,842		10,838		10,339

(注) 株式分割(1株につき1.1株)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	17	115	48	4	5,904	6,138	
所有株式数 (単元)		15,653	195	29,634	3,650	7	20,057	69,196	966,842
所有株式数 の割合(%)		22.62	0.28	42.83	5.27	0.01	28.99	100.0	

(注) 1 自己株式192,375株は「個人その他」に192単元及び「単元未満株式の状況」に375株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	27,730	39.52
東急ストア従業員持株会	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	5,979	8.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,430	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクワイ ティンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,410	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,354	1.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号	1,342	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,292	1.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,237	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,235	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,202	1.71
計		44,212	63.00

(注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付をもって三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併したものであります。なお、同社所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
	(相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,953,000	68,953	
単元未満株式	普通株式 966,842		
発行済株式総数	70,162,842		
総株主の議決権		68,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式375株及び株式会社札幌東急ストア所有の相互保有株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒 一丁目21番12号	192,000		192,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社札幌東急ストア	札幌市白石区東札幌1条 一丁目1番7号	51,000		51,000	0.07
計		243,000		243,000	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして考えております。

利益配当につきましては、会社の業績ならびに財務体質強化のための内部留保と調和をはかりつつ、安定した配当を続けることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装などの設備投資に充当し、事業基盤のさらなる拡大・強化につとめ、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、前期同様、中間配当金は一株当たり5円を実施し、年間配当金は一株当たり10円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	358	383	445	620	742
最低(円)	292	277	326	434	498

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	520	521	531	561	725	742
最低(円)	506	500	512	525	566	616

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		川 島 宏	昭和10年8月25日生	昭和33年4月 当社入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和58年5月 当社常務取締役 平成3年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社取締役副社長、当社代表取締役(現) 平成12年8月 当社取締役社長 平成17年5月 当社取締役会長(現)	62
代表取締役 取締役社長		高 橋 一 郎	昭和16年10月27日生	昭和39年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和41年7月 当社入社 昭和56年5月 当社取締役 昭和59年5月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成12年8月 当社代表取締役(現) 平成15年5月 当社取締役副社長 平成17年5月 当社取締役社長(現)	56
常務取締役	社長室担当、 管理本部長	相 馬 秀 彦	昭和20年6月10日生	昭和43年11月 当社入社 平成3年5月 当社取締役 平成9年5月 当社常務取締役(現) 平成11年6月 当社商品本部長 平成15年5月 当社営業本部・商品本部担当 平成17年5月 当社社長室担当、管理本部長(現)	38
常務取締役	営業本部・ 商品本部・ 開発本部担当	老 松 雄 司	昭和23年1月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社取締役 平成13年5月 当社管理本部長 平成14年11月 当社社長室担当 平成15年5月 当社常務取締役(現) 平成17年5月 当社営業本部・商品本部・開発本部担当(現)	27
取締役	ロジスティクス 推進室長	佐 野 僑 一	昭和22年4月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年5月 当社デイリー食品部長 平成7年5月 当社取締役(現) 平成13年5月 当社営業本部長 平成15年5月 当社商品本部長 平成17年5月 当社ロジスティクス推進室長(現)	30
取締役	営業本部長	名 倉 和 夫	昭和21年2月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年5月 当社雑貨部長 平成8年3月 当社店舗企画部長 平成9年5月 当社取締役(現) 平成13年3月 当社開発企画室長 平成15年5月 当社営業本部長(現)	20
取締役	衣料品部長	水 谷 治 夫	昭和23年3月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年5月 当社業務改善部長 平成7年5月 当社人事部長 平成9年5月 当社取締役(現) 平成9年5月 当社衣料品部長(現)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	関 沢 英 喜	昭和24年3月14日生	昭和46年4月 平成4年9月 平成11年5月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社開発副本部長 当社開発本部長(現)	24
取締役	店舗運営部長	三 戸 博	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年9月	当社入社 当社伊勢原店長 当社店舗運営部長 当社取締役(現) 当社研修センター長 当社店舗運営部長(現)	11
取締役	社長室長	廣 本 崇	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 平成4年9月 平成7年3月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社秘書室長 当社営業企画部長 当社社長室長(現) 当社取締役(現)	23
取締役	商品本部長	石 川 勉	昭和26年8月16日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月	当社入社 当社人事部長 当社日配食品部長 当社取締役(現) 当社商品企画室長 当社商品本部長(現)	7
取締役	日配食品部長	塚 本 節 生	昭和28年2月3日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年9月 平成17年5月	当社入社 当社生活用品部長 当社日配食品部長(現) 当社取締役(現)	7
取締役	情報システム 部長	宮 崎 育 尚	昭和28年5月24日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成17年5月	当社入社 当社情報システム部長(現) 当社取締役(現)	7
取締役		上 條 清 文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成17年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社取締役(現) 東京急行電鉄株式会社取締役会長 (現)	
取締役		水 田 寛 和	昭和12年11月9日生	昭和37年4月 平成7年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年5月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		奥 本 晋 也	昭和21年8月29日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成13年3月 平成13年5月	当社入社 当社システム開発部長 当社ロジスティクス推進部長 当社常勤監査役(現)	12
常勤監査役		手 塚 正 義	昭和25年10月16日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成16年5月	当社入社 当社畜産部長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		山田 匡通	昭和15年5月5日生	平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年5月	株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)常務取締役 同行専務取締役 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)取締役会長 三菱証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)取締役会長 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	
監査役		中原 徹郎	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 東京急行電鉄株式会社専務取締役(現)	
計						347

- (注) 1 取締役 上條清文、水田寛和の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 山田匡通、中原徹郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化および健全性、透明性の確保に努め、お客様、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーにとって価値ある企業を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役15名(うち、社外取締役2名)で構成される取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名(うち、社外監査役2名)であります。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査機能を統合した「コンプライアンス室」において、機動的に内部監査を行うなど、監査機能の強化をはかっております。

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧や業務執行状況の聴取などを随時行っております。

相互連携につきましては、監査役会を年4回以上開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。また、会計監査では、会計監査人より定例の連絡会において報告・説明が行われております。

#### 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	唐澤 洋	新日本監査法人	21年
業務執行社員	松尾 浩明		

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年2月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 4名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であります上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社との間に賃借料等の取引があります。

同じく水田寛和氏は、株式会社東急百貨店の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の社外監査役であります山田匡通氏は、東京急行電鉄株式会社の常勤監査役であります。同じく中原徹郎氏は、東京急行電鉄株式会社の専務取締役であります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても定型的なものであります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、東急グループコンプライアンス指針に則り、コンプライアンス経営によるリスク管理体制を確立するため、「行動規範」を制定するとともに、内部監査機能を統合した「コンプライアンス室」において、機動的な内部監査を行うなど、監査機能の強化をはかっております。さらに「行動規範」の徹底をはかるため、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、平成16年3月には、社長以下全従業員が、お客様・社会に対する「わたくしの誓い」として、上記の「行動規範」に基づいた、社会的良識を持った責任ある行動を誓約しております。

また、重大なリスクを及ぼす事件・事故が発生した場合や危機予防の必要性が予測される場合には、「リスク管理委員会」を開催し、同委員会が情報・分析・評価を行い、具体的対応案を策定し、会社の決定機関で報告・決定をいたします。

安心・安全に対しては、コンプライアンス室に「防災安全・食品衛生対策センター」を設置し、定期的に全営業所の食品衛生や防災について自主査察・指導を行っております。また、専任の「表示監視担当」による表示点検や食品衛生士による商品の自主収去及び商品試験室での検査を実施しております。

情報セキュリティに関する取り組みといたしましては、平成17年4月の個人情報保護法の施行をふまえ、当社内の重要情報を有効かつ安全に活用するため、平成17年3月に「情報セキュリティ規程」「情報システム管理・運用規程」「個人情報管理規程」を制定し、情報および情報システムの取扱いに関する管理体制を強化いたしました。

## (3) 役員報酬等(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)および監査報酬等

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役17名に対し126百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役5名に対し33百万円(うち社外監査役2百万円)で、総額159百万円となっております。

役員賞与の支払額は、取締役14名に対し24百万円(うち社外取締役0百万円)、監査役4名に対し1百万円(うち社外監査役0百万円)で総額25百万円となっております。

退職慰労金の支払額は、取締役2名に対し36百万円、監査役3名に対し38百万円(うち社外監査役1百万円)で総額75百万円となっております。

また、新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は23百万円であり、上記以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,645		1,782	
2 受取手形及び売掛金	3	2,634		2,355	
3 たな卸資産		8,738		8,379	
4 繰延税金資産		449		574	
5 その他		4,912		5,062	
6 貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		20,373	16.4	18,149	16.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	79,676		75,051	
減価償却累計額		48,933	30,743	50,613	24,437
2 機械装置及び運搬具	2	4,038		4,152	
減価償却累計額		2,883	1,154	3,108	1,043
3 器具及び備品		9,533		9,239	
減価償却累計額		7,712	1,821	7,813	1,426
4 土地	2		30,931		29,986
5 建設仮勘定					200
有形固定資産合計		64,650	51.9	57,094	51.1
(2) 無形固定資産		1,616	1.3	1,587	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	3,292		2,327	
2 差入敷金保証金	4	26,914		25,820	
3 繰延税金資産		6,723		5,170	
4 その他		1,097		1,643	
5 貸倒引当金		83		74	
投資その他の資産合計		37,943	30.4	34,886	31.3
固定資産合計		104,210	83.6	93,568	83.8
資産合計		124,583	100.0	111,717	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	12,668		12,281
2		短期借入金	28,509		19,961
3	2	一年以内返済予定 長期借入金	3,637		2,803
4		未払法人税等	149		627
5		未払消費税等	383		549
6		賞与引当金	915		901
7		設備関係支払手形	1,053		279
8		その他	7,124		5,789
		<b>流動負債合計</b>	<b>54,441</b>	<b>43.7</b>	<b>43,193</b>
<b>固定負債</b>					
1	2	長期借入金	18,321		21,048
2		繰延税金負債	0		0
3		退職給付引当金	6,645		5,725
4		役員退職慰労引当金	533		441
5		預り敷金保証金	6,482		6,210
6		リース資産減損勘定			113
		<b>固定負債合計</b>	<b>31,984</b>	<b>25.7</b>	<b>33,540</b>
		<b>負債合計</b>	<b>86,426</b>	<b>69.4</b>	<b>76,734</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	5	資本金	10,838	8.7	10,838
		資本剰余金	10,346	8.3	10,348
		利益剰余金	16,501	13.2	13,270
		その他有価証券評価差額金	539	0.4	614
	6	自己株式	70	0.0	89
		<b>資本合計</b>	<b>38,157</b>	<b>30.6</b>	<b>34,982</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>124,583</b>	<b>100.0</b>	<b>111,717</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			253,674	100.0		248,995	100.0
売上原価			183,974	72.5		180,015	72.3
売上総利益			69,700	27.5		68,980	27.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,096			3,081		
2 その他の営業収入		6,149	9,245	3.6	6,798	9,879	4.0
営業総利益			78,945	31.1		78,859	31.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,197			2,101		
2 配送費		4,964			5,566		
3 従業員給料手当		24,611			25,123		
4 従業員賞与		2,125			2,023		
5 賞与引当金繰入額		915			901		
6 退職給付費用		1,292			954		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		67			24		
8 水道光熱費		3,737			3,685		
9 減価償却費		3,639			3,343		
10 賃借料		12,603			12,684		
11 その他		17,439	73,594	29.0	17,320	73,731	29.6
営業利益			5,351	2.1		5,128	2.1
営業外収益							
1 受取利息		60			49		
2 受取配当金		40			37		
3 受取保険金・配当金		131			165		
4 投資有価証券売却益		92					
5 その他		217	542	0.2	180	433	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		554			566		
2 団体定期保険料		175			182		
3 持分法による投資損失		4			507		
4 解体撤去費用		242			65		
5 集配金サービス料					221		
6 その他		462	1,438	0.5	190	1,733	0.7
経常利益			4,455	1.8		3,828	1.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1			9		
2 固定資産土地売却益					883		
3 投資有価証券売却益		157	158	0.0	1,035	1,927	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損		196			93		
2 店舗閉鎖損		13			73		
3 減損損失	1				6,177		
4 退職加算金		206			145		
5 子会社整理損		48	464	0.2		6,489	2.6
税金等調整前当期純利益			4,149	1.6			
税金等調整前当期純損失						732	0.3
法人税、住民税 及び事業税		185			384		
法人税等調整額		1,732	1,917	0.7	1,387	1,771	0.7
当期純利益			2,231	0.9			
当期純損失						2,504	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,342		10,346
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4	4	1	1
資本剰余金期末残高			10,346		10,348
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,004		16,501
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,231	2,231		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				2,504	
2 配当金		700		699	
3 役員賞与 (うち監査役賞与)		33 (1)	733	27 (1)	3,231
利益剰余金期末残高			16,501		13,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	4,149	732
2	減価償却費	3,993	3,685
3	減損損失		6,177
4	退職給付引当金の減少額	8,587	920
5	確定拠出年金移行時未払金の減少額	914	830
6	賞与引当金の減少額	95	13
7	固定資産土地売却益		883
8	固定資産除却損	231	125
9	投資有価証券売却益	249	1,035
10	受取利息及び受取配当金	100	87
11	支払利息	554	566
12	持分法による投資損失	4	507
13	退職加算金	206	145
14	売上債権の減少額	2,595	279
15	たな卸資産の減少額	586	358
16	仕入債務の減少額	10,127	387
17	役員賞与の支払額	33	27
18	その他	1,836	702
	小計	9,625	6,225
19	利息及び配当金の受取額	115	90
20	利息の支払額	549	572
21	退職加算金の支払額	144	120
22	法人税等の支払額	616	153
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,820</b>	<b>5,468</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	固定資産の取得による支出	4,751	3,098
2	固定資産の売却による収入	2	1,027
3	投資有価証券の取得による支出	1	1
4	投資有価証券の売却による収入	500	1,609
5	差入敷金保証金の差入による支出	611	522
6	差入敷金保証金の償還による収入	2,405	1,616
7	差入保証金返還請求権の譲渡による収入	1,890	
8	その他		590
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>566</b>	<b>39</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入による収入	16,707	140
2	短期借入金の返済による支出	7,598	8,688
3	長期借入による収入	7,964	5,530
4	長期借入金の返済による支出	5,915	3,637
5	自己株式の売却による収入	15	10
6	自己株式の取得による支出	31	27
7	配当金の支払額	698	698
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,444</b>	<b>7,370</b>
	現金及び現金同等物の減少額	941	1,862
	現金及び現金同等物の期首残高	4,586	3,645
	現金及び現金同等物の期末残高	3,645	1,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全社連結しております。 連結子会社名(7社) 東光食品(株) 東光食糧(株) (株)東光グリーン・フーズ (株)東光ドラッグ (株)トップシューズ 東光サービス(株) (株)協同技術センター なお、連結子会社(有)きょうはんは、平成16年2月29日付で解散し、平成16年6月30日をもって清算結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)札幌東急ストア)は持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの         ... 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     定率法を採用しております。     ただし、当社と連結子会社の一部の資産、及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。     なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全社連結しております。 連結子会社名(6社) 東光食品(株) 東光食糧(株) (株)東光グリーン・フーズ (株)東光ドラッグ 東光サービス(株) (株)協同技術センター なお、連結子会社(株)トップシューズは、平成17年2月28日付で解散し、平成17年6月30日をもって清算結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 東急ストア厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生年金の過去分返上の認可を受け東急ストア企業年金基金へ移行しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当社及び連結子会社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が6,177百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>集配金サービス料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に115百万円が含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 562百万円</p> <p>2 担保関係 下記の借入金に建物及び構築物5,492百万円、機械装置及び運搬具211百万円及び土地6,618百万円を担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 447百万円 長期借入金 4,719百万円</p> <hr/> <p>計 5,167百万円</p> <p>3 受取手形及び売掛金 当連結会計年度末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p> <p>4 差入敷金保証金 差入保証金の返還請求権のうち1,958百万円を譲渡しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数 普通株式 70,162,842株</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 175,318株</p>	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2 担保関係 下記の借入金に建物及び構築物3,486百万円、機械装置及び運搬具219百万円及び土地6,503百万円を担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 515百万円 長期借入金 4,204百万円</p> <hr/> <p>計 4,719百万円</p> <p>3 受取手形及び売掛金 当連結会計年度末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p> <p>4</p> <p>5 当社の発行済株式総数 普通株式 70,162,842株</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 207,016株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
1	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失6,177百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>東京都 11店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県他 4店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗	建物及び構築物	4,885百万円	土地	819百万円	その他	472百万円	計	6,177百万円
用途	種類	場所															
店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗															
		神奈川県 4店舗															
		茨城県他 4店舗															
建物及び構築物	4,885百万円																
土地	819百万円																
その他	472百万円																
計	6,177百万円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年2月28日)	(平成18年2月28日)
現金及び預金勘定 3,645百万円	現金及び預金勘定 1,782百万円
現金及び現金同等物 3,645百万円	現金及び現金同等物 1,782百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	396	2,863	3,260	取得価額 相当額	414	3,673	4,087
減価償却 累計額 相当額	157	992	1,149	減価償却 累計額 相当額	199	1,452	1,651
期末残高 相当額	239	1,870	2,110	減損損失 累計額 相当額		192	192
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				期末残高 相当額	215	2,028	2,243
				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内	540百万円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	1,570百万円			1年以内	655百万円		
合計	2,110百万円			1年超	1,780百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				合計	2,435百万円		
				リース資産減損勘定期末残高	167百万円		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料	469百万円			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
減価償却費相当額	469百万円			支払リース料	659百万円		
				リース資産減損勘定の取崩額	25百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	659百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失	192百万円		
				4 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	989	1,895	905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	146	141	4
合計		1,136	2,037	900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
500	249	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	692

当連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	421	1,438	1,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	142	126	16
合計		563	1,564	1,000

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,609	1,035	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	692

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、輸入取引に係る商品代の一部について、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約取引を行っております。また、資金調達における金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

#### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

#### (ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

#### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

### (2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、取引の権限、管理等の定めた業務執行規程に従い、契約及び実行をいたしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当年度末において、通貨関連のデリバティブ取引の契約残高はないため、記載すべき事項はありません。

また、金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、輸入取引に係る商品代の一部について、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約取引を行っております。また、資金調達における金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、取引の権限、管理等の定めた業務執行規程に従い、契約及び実行をいたしております。

2 取引の時価等に関する事項

当年度末において、通貨関連のデリバティブ取引の契約残高はないため、記載すべき事項はありません。

また、金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社においては、平成14年4月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。東急ストア厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生年金の過去分返上の認可を受け東急ストア企業年金基金へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

	百万円
退職給付債務	24,883
年金資産	20,911
未積立退職給付債務( + )	3,972
未認識数理計算上の差異	472
未認識過去勤務債務	2,200
連結貸借対照表計上額純額( + + )	6,645
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	6,645

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。  
なお、当連結会計年度末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	百万円
勤務費用	944
利息費用	632
期待運用収益	204
数理計算上の差異の費用処理額	141
過去勤務債務の費用処理額	349
確定拠出年金への掛金支払額	173
退職給付費用( + + + + + )	1,338

(注) 1 企業年金基金に対する従業員掛金を控除しております。  
2 上記の退職給付費用以外に、割増退職金206百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として9年
数理計算上の差異の処理年数	主として9年

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社においては、平成14年4月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

	百万円
退職給付債務	26,014
年金資産	27,093
未積立退職給付債務( + )	1,079
未認識年金資産	3,041
未認識数理計算上の差異	1,884
未認識過去勤務債務	1,873
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	5,719
前払年金費用	5
退職給付引当金( - )	5,725

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換いたしました。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	百万円
勤務費用	890
利息費用	618
期待運用収益	425
数理計算上の差異の費用処理額	31
過去勤務債務の費用処理額	327
確定拠出年金への掛金支払額	175
退職給付費用( + + + + + )	963

(注) 1 企業年金基金に対する従業員掛金を控除しております。

2 上記の退職給付費用以外に、割増退職金145百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として9年
数理計算上の差異の処理年数	主として9年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	4,122百万円	退職給付引当金	3,898百万円
	繰越欠損金	2,125百万円	減損損失	2,435百万円
	固定資産評価損	1,330百万円	固定資産評価損	1,290百万円
	未実現利益	734百万円	未実現利益	554百万円
	確定拠出年金制度移換額	338百万円	繰越欠損金	481百万円
	賞与引当金	367百万円	賞与引当金	367百万円
	役員退職慰労引当金	217百万円	未払事業税、未払事業所税	206百万円
	未払事業税、未払事業所税	87百万円	役員退職慰労引当金	190百万円
	ゴルフ会員権評価損	66百万円	ゴルフ会員権評価損	66百万円
	投資有価証券評価損	10百万円	投資有価証券評価損	10百万円
	その他	154百万円	その他	168百万円
	繰延税金資産小計	9,554百万円	繰延税金資産小計	9,670百万円
	評価性引当額	925百万円	評価性引当額	2,641百万円
	繰延税金資産合計	8,629百万円	繰延税金資産合計	7,028百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	827百万円	退職給付信託設定益	827百万円
	その他有価証券評価差額金	366百万円	その他有価証券評価差額金	406百万円
	投資消去差額	212百万円	圧縮勘定繰入損	48百万円
	圧縮勘定繰入損	48百万円	内部債権消去に伴う 貸倒引当金修正額	2百万円
	内部債権消去に伴う 貸倒引当金修正額	2百万円	繰延税金負債合計	1,284百万円
	繰延税金負債合計	1,457百万円	繰延税金資産純額	5,744百万円
	繰延税金資産純額	7,171百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%		
	住民税均等割額	1.8%		
	評価性引当額	0.6%		
	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.8%		
	その他	0.8%		
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.2%		

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当企業集団は、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売業を主たる事業としております。

この小売業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えております。

また、上記セグメント以外に売上高、営業利益及び総資産が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがありませんので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当企業集団は、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売業を主たる事業としております。

この小売業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えております。

また、上記セグメント以外に売上高、営業利益及び総資産が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがありませんので、記載を省略いたしました。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

連結会社は全て本国内所在のため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

連結会社は全て本国内所在のため記載しておりません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,820	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 38.8 間接 1.8	兼任2人	施設の賃借	施設の賃借	3,975	差入敷金 保証金	4,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急カード(株) (東京急行電鉄(株)の子会社)	東京都渋谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務		兼任2人	クレジットカード関連業務の委託	クレジットカード関連業務の委託	2,937	売掛金 未払費用	1,284 381
	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) (東京急行電鉄(株)の子会社)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付			資金の賃借	資金の借入	4,628	短期借入金	4,628

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	110,589	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 40.2 間接 0.3	兼任3人	施設の賃借	施設の賃借	4,002	差入敷金 保証金	5,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急カード㈱ (東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都渋谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務		兼任2人	クレジットカード関連業務の委託	クレジットカード関連業務の委託	2,795	売掛金 未払費用	894 369
	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱ (東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付			資金の賃借	資金の借入	140	短期借入金	140

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	544.81円	1株当たり純資産額	500.06円
1株当たり当期純利益金額	31.48円	1株当たり当期純損失金額	35.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,231	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	( )
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失( )(百万円)	2,204	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,002	69,970

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	<p>当社は、経営の一体化により連結業績の向上をはかるため、平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社札幌東急ストアの第三者割当増資に応じて新株引受を行うことを決議し、平成18年3月10日付にて同社を連結子会社といたしました。</p> <p>1 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社札幌東急ストア</p> <p>(2) 本店所在地 : 北海道札幌市白石区東札幌一条一丁目1番7号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 加固正好</p> <p>(4) 資本金 : 1,377百万円 (平成18年3月10日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 : 食料品を中心とした生活用品等の販売</p> <p>(6) 事業規模(平成17年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>56,930百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>25,316百万円</td></tr></table> <p>2 第三者割当増資について</p> <p>(1) 増資引受の内容</p> <table><tr><td>引受価格</td><td>1株につき500円</td></tr><tr><td>引受株式数</td><td>普通株式 1,400,000株</td></tr><tr><td>引受総額</td><td>700百万円</td></tr></table> <p>(2) 取得株式数</p> <table><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>233,336株 (議決権比率28.5%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,400,000株 (取得価額700百万円)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>1,633,336株 (議決権比率50.7%)</td></tr></table>	売上高	56,930百万円	当期純利益	75百万円	総資産	25,316百万円	引受価格	1株につき500円	引受株式数	普通株式 1,400,000株	引受総額	700百万円	異動前の所有株式数	233,336株 (議決権比率28.5%)	取得株式数	1,400,000株 (取得価額700百万円)	異動後の所有株式数	1,633,336株 (議決権比率50.7%)
売上高	56,930百万円																		
当期純利益	75百万円																		
総資産	25,316百万円																		
引受価格	1株につき500円																		
引受株式数	普通株式 1,400,000株																		
引受総額	700百万円																		
異動前の所有株式数	233,336株 (議決権比率28.5%)																		
取得株式数	1,400,000株 (取得価額700百万円)																		
異動後の所有株式数	1,633,336株 (議決権比率50.7%)																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,509	19,961	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,637	2,803	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,321	21,048	1.7	平成19年3月～ 平成27年7月
その他の有利子負債				
合計	50,469	43,813		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,996	7,054	6,086	1,882

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6		2,782		1,525	
2 売掛金			2,264		1,958	
3 商品			7,834		7,728	
4 貯蔵品			40		39	
5 前渡金			7		2	
6 前払費用			1,238		1,231	
7 繰延税金資産			486		499	
8 関係会社短期貸付金			480		256	
9 未収入金			3,577		3,744	
10 その他			77		69	
11 貸倒引当金			252		2	
流動資産合計			18,534	15.3	17,053	15.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	74,284		69,913		
減価償却累計額		45,604	28,679	47,213	22,700	
2 構築物		2,828		2,685		
減価償却累計額		1,991	837	2,077	608	
3 機械及び装置		1,017		1,017		
減価償却累計額		846	171	866	151	
4 車両及び運搬具		70		65		
減価償却累計額		60	10	56	8	
5 器具及び備品		8,958		8,797		
減価償却累計額		7,278	1,679	7,480	1,317	
6 土地	1		32,904		31,647	
7 建設仮勘定					200	
有形固定資産合計			64,284	53.1	56,634	51.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,306		1,306	
2 ソフトウェア		198		184	
3 その他		63		51	
無形固定資産合計		1,568	1.3	1,542	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,715		2,235	
2 関係会社株式		770		772	
3 出資金		1		1	
4 長期前払費用		163		136	
5 繰延税金資産		5,515		3,985	
6 差入敷金保証金	4 7	26,713		25,678	
7 その他		879		1,460	
8 貸倒引当金		73		64	
投資その他の資産合計		36,685	30.3	34,206	31.3
固定資産合計		102,538	84.7	92,383	84.4
資産合計		121,072	100.0	109,437	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	12,415		12,086	
2 短期借入金		27,599		19,051	
3 一年以内返済 予定長期借入金	1	3,530		2,704	
4 未払金		3,182		2,184	
5 未払法人税等		99		416	
6 未払消費税等		278		507	
7 未払費用		2,602		2,608	
8 前受金		476		446	
9 預り金		110		1,089	
10 前受収益		187		203	
11 賞与引当金		751		764	
12 設備関係支払手形		1,053		279	
13 その他		0		53	
流動負債合計		52,288	43.2	42,394	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	17,658		20,484	
2 退職給付引当金		4,745		3,949	
3 役員退職慰労引当金		486		398	
4 預り敷金保証金		6,501		6,225	
5 リース資産減損勘定				113	
固定負債合計		29,392	24.3	31,171	28.5
負債合計		81,680	67.5	73,566	67.2
(資本の部)					
資本金	2	10,838	9.0	10,838	9.9
資本剰余金					
1 資本準備金		10,339		10,339	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		7		9	
資本剰余金合計		10,346	8.5	10,348	9.5
利益剰余金					
1 利益準備金		1,009		1,009	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		71		71	
(2) 別途積立金		13,744		14,744	
3 当期末処分利益					
4 当期末処理損失				1,645	
利益剰余金合計		17,739	14.7	14,179	13.0
その他有価証券評価差額金		532	0.4	590	0.5
自己株式	3	66	0.1	85	0.1
資本合計		39,391	32.5	35,871	32.8
負債資本合計		121,072	100.0	109,437	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		198,203			196,374		
2 委託売上高	1	52,153	250,356	100.0	49,620	245,994	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		8,202			7,834		
2 当期商品仕入高		137,979			136,181		
3 当期委託仕入高	2	46,171			43,834		
合計		192,353			187,850		
4 商品期末棚卸高		7,834	184,519	73.7	7,728	180,121	73.2
売上総利益			65,837	26.3		65,872	26.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,324			3,290		
2 その他の営業収入		4,854	8,179	3.3	5,488	8,779	3.5
営業総利益			74,017	29.6		74,652	30.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,181			2,081		
2 配送費		4,682			5,247		
3 販売諸費		4,021			3,531		
4 従業員給料手当		21,128			22,381		
5 従業員賞与		1,772			1,708		
6 賞与引当金繰入額		751			764		
7 退職給付費用		1,173			884		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		53			12		
9 法定福利厚生費		3,386			3,443		
10 水道光熱費		3,689			3,633		
11 備用品費		1,367			1,453		
12 減価償却費		3,538			3,270		
13 修繕費		2,480			2,259		
14 賃借料		12,556			12,615		
15 店舗管理費		3,485			3,348		
16 その他		3,126	69,395	27.8	3,455	70,092	28.4
営業利益			4,621	1.8		4,560	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		61			50		
2 受取配当金		57			55		
3 受取保険金・配当金		127			161		
4 投資有価証券売却益		92					
5 その他		196	535	0.2	162	429	0.2
営業外費用							
1 支払利息		537			551		
2 団体定期保険料		171			180		
3 移籍者分担金		168			151		
4 解体撤去費用		236			81		
5 貸倒引当金繰入額		1					
6 集配金サービス料					221		
7 その他		432	1,548	0.6	167	1,354	0.6
経常利益			3,608	1.4		3,635	1.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		15			11		
2 固定資産土地売却益					883		
3 投資有価証券売却益		157	173	0.1	1,035	1,930	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	162			86		
2 店舗閉鎖損		9			73		
3 減損損失	4				6,489		
4 退職加算金		206			145		
5 貸倒引当金繰入額		250	627	0.2		6,793	2.8
税引前当期純利益			3,154	1.3			
税引前当期純損失						1,227	0.5
法人税、住民税 及び事業税		70			130		
法人税等調整額		1,408	1,478	0.6	1,477	1,607	0.7
当期純利益			1,675	0.7			
当期純損失						2,835	1.2
前期繰越利益			1,589			1,539	
中間配当額			350			349	
当期末処分利益			2,914				
当期末処理損失						1,645	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,914		
当期末処理損失					1,645
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				3,500	3,500
合計			2,914		1,854
利益処分額					
1 配当金		350		349	
2 取締役賞与金		24			
3 監査役賞与金		1			
4 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,375		349
次期繰越利益			1,539		1,504

(注) 1 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

2 前事業年度は、平成16年11月11日に350百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

3 当事業年度は、平成17年11月10日に349百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 商品(生鮮食品を除く).....売価還元法 商品(生鮮食品).....最終仕入原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。東急ストア厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生年金の過去分返上の認可を受け東急ストア企業年金基金へ移行しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはありますが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が6,489百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>集配金サービス料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に115百万円が含まれております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)												
<p>1 担保関係 下記の借入金に建物4,564百万円及び土地6,024百万円を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	374百万円	長期借入金	4,060百万円	計	4,435百万円	<p>1 担保関係 下記の借入金に建物2,566百万円及び土地5,909百万円を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	420百万円	長期借入金	3,640百万円	計	4,060百万円
1年以内返済予定長期借入金	374百万円												
長期借入金	4,060百万円												
計	4,435百万円												
1年以内返済予定長期借入金	420百万円												
長期借入金	3,640百万円												
計	4,060百万円												
<p>2 授権株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式総数 普通株式 70,162,842株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式総数 普通株式 70,162,842株</p>												
<p>3 自己株式数 普通株式 161,274株</p>	<p>3 自己株式数 普通株式 192,375株</p>												
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table>	差入敷金保証金	4,954百万円	買掛金	526百万円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">5,102百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	差入敷金保証金	5,102百万円	買掛金	358百万円				
差入敷金保証金	4,954百万円												
買掛金	526百万円												
差入敷金保証金	5,102百万円												
買掛金	358百万円												
<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東光食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	東光食糧(株)	38百万円	<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東光食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	東光食糧(株)	4百万円								
東光食糧(株)	38百万円												
東光食糧(株)	4百万円												
<p>6 売掛金 当期末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p>	<p>6 売掛金 当期末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p>												
<p>7 差入敷金保証金 差入保証金の返還請求権のうち1,958百万円を譲渡しております。</p>	<p>7</p>												
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は532百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は590百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
1 委託売上高は、店舗売上高のうち直営以外の売上高であります。	1 同左																
2 委託仕入高は、委託売上高に対応する仕入高で全額売上原価であります。	2 同左																
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	建物	133百万円	機械及び装置他	29百万円	計	162百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	建物	84百万円	構築物他	1百万円	計	86百万円				
建物	133百万円																
機械及び装置他	29百万円																
計	162百万円																
建物	84百万円																
構築物他	1百万円																
計	86百万円																
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失6,489百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 11店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県他 4店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗	建物	4,729百万円	土地	1,131百万円	その他	629百万円	計	6,489百万円
用途	種類	場所															
店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗															
		神奈川県 4店舗															
		茨城県他 4店舗															
建物	4,729百万円																
土地	1,131百万円																
その他	629百万円																
計	6,489百万円																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	2,642百万円	減価償却累計額相当額	842百万円	期末残高相当額	1,799百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		車輛 及び運搬 具	器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)							
	器具 及び備品																							
取得価額相当額	2,642百万円																							
減価償却累計額相当額	842百万円																							
期末残高相当額	1,799百万円																							
	車輛 及び運搬 具	器具 及び備品	合計																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																					
取得価額相当額	12	3,531	3,544																					
減価償却累計額相当額	1	1,346	1,347																					
減損損失累計額相当額		192	192																					
期末残高相当額	11	1,992	2,004																					
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </table>	1年以内	463百万円	1年超	1,336百万円	合計	1,799百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> <td></td> </tr> </table>			未経過リース料期末残高相当額			1年以内	594百万円		1年超	1,602百万円		合計	2,196百万円		リース資産減損勘定期末残高	167百万円	
1年以内	463百万円																							
1年超	1,336百万円																							
合計	1,799百万円																							
未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	594百万円																							
1年超	1,602百万円																							
合計	2,196百万円																							
リース資産減損勘定期末残高	167百万円																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																							
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	393百万円	減価償却費相当額	393百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	583百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	583百万円	減損損失	192百万円									
支払リース料	393百万円																							
減価償却費相当額	393百万円																							
支払リース料	583百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																							
減価償却費相当額	583百万円																							
減損損失	192百万円																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成17年2月28日)及び当事業年度末(平成18年2月28日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成17年2月28日)		当事業年度(平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	3,396百万円	退職給付引当金	3,215百万円
	繰越欠損金	1,949百万円	減損損失	2,530百万円
	固定資産評価損	1,330百万円	固定資産評価損	1,290百万円
	確定拠出年金制度移換額	338百万円	繰越欠損金	473百万円
	賞与引当金	305百万円	賞与引当金	310百万円
	役員退職慰労引当金	197百万円	未払事業税、未払事業所税	180百万円
	貸倒引当金	101百万円	役員退職慰労引当金	172百万円
	未払事業税、未払事業所税	77百万円	関係会社株式評価損	32百万円
	関係会社株式評価損	32百万円	投資有価証券評価損	10百万円
	投資有価証券評価損	10百万円	その他	186百万円
	その他	170百万円	繰延税金資産小計	8,405百万円
	繰延税金資産小計	7,911百万円	評価性引当額	2,640百万円
	評価性引当額	669百万円	繰延税金資産合計	5,765百万円
	繰延税金資産合計	7,242百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		退職給付信託設定益	827百万円
	退職給付信託設定益	827百万円	圧縮勘定繰入損	48百万円
	圧縮勘定繰入損	48百万円	その他有価証券評価差額金	404百万円
	その他有価証券評価差額金	364百万円	繰延税金負債合計	1,280百万円
	繰延税金負債合計	1,240百万円	繰延税金資産純額	4,485百万円
	繰延税金資産純額	6,001百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%		
	住民税均等割額	2.2%		
	評価性引当額	0.8%		
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%		
	その他	0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%		

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	562.36円	1 株当たり純資産額	512.66円
1 株当たり当期純利益金額	23.56円	1 株当たり当期純損失金額	40.50円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,675	2,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	( )
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失( )(百万円)	1,650	2,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,016	69,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	<p>当社は、経営の一体化により連結業績の向上をはかるため、平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社札幌東急ストアの第三者割当増資に応じて新株引受を行うことを決議し、平成18年3月10日付にて同社を連結子会社といたしました。</p> <p>1 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社札幌東急ストア</p> <p>(2) 本店所在地 : 北海道札幌市白石区東札幌一条一丁目1番7号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 加固正好</p> <p>(4) 資本金 : 1,377百万円 (平成18年3月10日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 : 食料品を中心とした生活用品等の販売</p> <p>(6) 事業規模(平成17年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>56,930百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>25,316百万円</td></tr></table> <p>2 第三者割当増資について</p> <p>(1) 増資引受の内容</p> <table><tr><td>引受価格</td><td>1株につき500円</td></tr><tr><td>引受株式数</td><td>普通株式 1,400,000株</td></tr><tr><td>引受総額</td><td>700百万円</td></tr></table> <p>(2) 取得株式数</p> <table><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>233,336株 (議決権比率28.5%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,400,000株 (取得価額700百万円)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>1,633,336株 (議決権比率50.7%)</td></tr></table>	売上高	56,930百万円	当期純利益	75百万円	総資産	25,316百万円	引受価格	1株につき500円	引受株式数	普通株式 1,400,000株	引受総額	700百万円	異動前の所有株式数	233,336株 (議決権比率28.5%)	取得株式数	1,400,000株 (取得価額700百万円)	異動後の所有株式数	1,633,336株 (議決権比率50.7%)
売上高	56,930百万円																		
当期純利益	75百万円																		
総資産	25,316百万円																		
引受価格	1株につき500円																		
引受株式数	普通株式 1,400,000株																		
引受総額	700百万円																		
異動前の所有株式数	233,336株 (議決権比率28.5%)																		
取得株式数	1,400,000株 (取得価額700百万円)																		
異動後の所有株式数	1,633,336株 (議決権比率50.7%)																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	MTH・プリファード・キャピタル2 ケイマン・リミテッド	500
		(株)横浜銀行	426,082
		(株)東急コミュニティー	100,000
		住友信託銀行(株)	248,963
		三井トラスト・ホールディングス(株)	134,177
		東急建設(株)	572,895
		(株)東急エージェンシー	305,280
		(株)東急レクリエーション	174,000
		イツ・コミュニケーションズ(株)	600
		伊藤忠食品(株)	5,000
その他12銘柄	2,372,114		
計		4,339,611	2,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,284	1,364	5,734 (4,729)	69,913	47,213	2,510	22,700
構築物	2,828	22	165 (156)	2,685	2,077	93	608
機械及び装置	1,017			1,017	866	20	151
車両及び運搬具	70	2	8 (0)	65	56	3	8
器具及び備品	8,958	473	634 (249)	8,797	7,480	560	1,317
土地	32,904		1,256 (1,131)	31,647			31,647
建設仮勘定		2,792	2,592	200			200
有形固定資産計	120,065	4,656	10,392 (6,266)	114,328	57,693	3,189	56,634
無形固定資産							
借地権	1,306			1,306			1,306
ソフトウェア	550	66	153	462	278	80	184
その他	72	0	14 (11)	59	7	0	51
無形固定資産計	1,929	67	168 (11)	1,828	286	81	1,542
長期前払費用	271	35	51 (18)	255	119	20	136
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新設5店舗 522百万円

改装5店舗 471百万円

3 建設仮勘定の主な当期増加額は、上記店舗の新設・改装などによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,838			10,838
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(70,162,842)	( )	( )	(70,162,842)
	普通株式 (百万円)	10,838			10,838
	計 (株)	(70,162,842)	( )	( )	(70,162,842)
	計 (百万円)	10,838			10,838
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,338			10,338
	合併差益 (百万円)	0			0
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	7	1		9
計 (百万円)	10,346	1		10,348	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,009			1,009
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	71			71
	別途積立金 (百万円)	13,744	1,000		14,744
計 (百万円)	14,825	1,000		15,825	

- (注) 1 当期末における自己株式は192,375株であります。  
 2 その他資本剰余金の当期増加額は自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	326	2	250	12	66
賞与引当金	751	764	751		764
役員退職慰労引当金	486	12	100		398

- (注) は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1,474
預金	
当座預金	3
普通預金	43
別段預金	4
小計	51
合計	1,525

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急カード(株)	894
三井住友カード(株)	240
(株)ジェーシービー	202
UFJニコス(株)	136
(株)ディーシーカード	107
その他	378
計	1,958

滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
2,264	73,927	74,232	1,958	97.4	9.8

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12} \times \text{月平均営業日数}$$

商品

内訳	金額(百万円)
一般食品	2,415
生鮮食品	298
衣料品	2,370
生活用品	2,471
その他	171
計	7,728

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	33
事務用消耗品等	6
計	39

差入敷金保証金

相手先	金額(百万円)	摘要
東京急行電鉄(株)	5,080	中央林間店他
東急不動産(株)	2,669	土気あすみが丘店他
中野サンクォーレ商業施設共有者組合	1,241	中野店
川口作久	1,197	湘南店
東京圏駅ビル開発(株)	1,018	大森店
その他	14,470	湘南店他
計	25,678	

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)セントラルフーズ	862
国分(株)	569
伊藤忠食品(株)	529
日清商事(株)	519
明治屋商事(株)	508
その他	9,097
計	12,086

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,535
(株)三菱東京UFJ銀行	3,059
(株)みずほコーポレート銀行	2,890
中央三井信託銀行(株)	2,776
(株)横浜銀行	2,717
その他	4,074
計	19,051

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヤリフォーム(株)	66
大成建設(株)	65
(株)イチケン	61
(株)玉俊工業所	31
(株)エヌ・シイ・ケイ	24
その他	29
計	279

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	74
2ヶ月以内	79
3ヶ月以内	84
4ヶ月以内	40
計	279

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	(800) 4,156
日本政策投資銀行	(420) 4,060
(株)三菱東京UFJ銀行	(644) 3,840
三菱UFJ信託銀行(株)	(700) 3,756
(株)横浜銀行	( ) 1,678
その他	(140) 5,698
計	(2,704) 23,188

(注) ( )内は内数で一年以内に返済すべき金額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

## 預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)
店舗保証金	5,587
その他	638
計	6,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券												
中間配当基準日	8月31日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1枚につき200円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	本会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tokyu-store.co.jp/">http://www.tokyu-store.co.jp/</a>												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に、次のとおり「株主お買物優待券」を年2回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>1回当りの贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000 ~ 1,999 株</td> <td>100円券 × 100枚 = 1万円の優待券</td> </tr> <tr> <td>2,000 ~ 2,999 株</td> <td>100円券 × 200枚 = 2万円の優待券</td> </tr> <tr> <td>3,000 ~ 3,999 株</td> <td>100円券 × 300枚 = 3万円の優待券</td> </tr> <tr> <td>4,000 ~ 4,999 株</td> <td>100円券 × 400枚 = 4万円の優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000 株以上</td> <td>100円券 × 500枚 = 5万円の優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社店舗での、現金、東急グループ商品券、及びクレジットカードによるお買物で、1回のお買上げ金額(1枚のレシートの消費税込の金額)1,000円以上につき、1,000円ごとに、各1枚(100円)をご利用になれます。</p>	所有株式数	1回当りの贈呈額	1,000 ~ 1,999 株	100円券 × 100枚 = 1万円の優待券	2,000 ~ 2,999 株	100円券 × 200枚 = 2万円の優待券	3,000 ~ 3,999 株	100円券 × 300枚 = 3万円の優待券	4,000 ~ 4,999 株	100円券 × 400枚 = 4万円の優待券	5,000 株以上	100円券 × 500枚 = 5万円の優待券
所有株式数	1回当りの贈呈額												
1,000 ~ 1,999 株	100円券 × 100枚 = 1万円の優待券												
2,000 ~ 2,999 株	100円券 × 200枚 = 2万円の優待券												
3,000 ~ 3,999 株	100円券 × 300枚 = 3万円の優待券												
4,000 ~ 4,999 株	100円券 × 400枚 = 4万円の優待券												
5,000 株以上	100円券 × 500枚 = 5万円の優待券												

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
-----------	---------	-----------------------------	---------------------------

(3) 臨時報告書			平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 東急ストア  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	唐	澤	洋
関与社員	公認会計士	松	尾	浩 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急ストアの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社東急ストア及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 東急ストア  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士	唐	澤	洋
-------	---	---	---

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士	松	尾	浩	明
-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急ストアの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急ストア及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社札幌東急ストアの行う第三者割当増資の引受を決定し、平成18年3月10日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 東急ストア  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士 唐 澤 洋

関与社員

公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急ストアの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急ストアの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 東急ストア  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 唐 澤 洋

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急ストアの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急ストアの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社札幌東急ストアの行う第三者割当増資の引受を決定し、平成18年3月10日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。